４．連携省エネルギー措置の実施場所及び実施期間

実施場所	
実施期間 ※計画の実施の始期及び終期を記載すること。	

５．連携省エネルギー措置に関して使用したこととされるエネルギー使用量の算出の方法

６．連携省エネルギー措置を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（１）資金調達計画

年度	実施者	使途項目	調達先（千円）				
			自己資金	借入金	補助金	その他	合計
備考							

（２）支援措置の利用

連携省エネルギー措置の実施に当たって、支援措置の利用の有無	１．有り（　　） ２．無し

７．その他

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
　　２　文字はかい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
　　３　申請書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。
　　４　「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。
　　５　複数の連携省エネルギー計画について認定を申請する場合は、計画ごとに本申請書を作成すること。

○連携省エネルギー措置の概念図　【別添１】

様式第14（第48条第２項関係）

連携省エネルギー計画の不認定通知書

殿

年　月　日

経済産業大臣　名

年　月　日付けで認定申請のあった連携省エネルギー計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
　　２　認定をしない理由を具体的に記載する。